

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
収 支 状 況	受託事業収入	110,948	49,222	151,954	102,732
	自主事業収入	932,223	901,057	858,118	△ 42,939
	補助金収入				0
	運用益収入			427	427
	その他の経常収入	1,741	2,019	201	△ 1,818
	経常収入 計	1,044,912	952,298	1,010,700	58,402
	人件費	91,713	94,368	87,923	△ 6,445
	その他の経常支出(費用)	873,097	776,612	867,622	91,010
	経常支出(費用) 計	964,810	870,980	955,545	84,565
	経常損益	80,102	81,318	55,155	△ 26,163
	特別利益(経常外収入)	260			0
	特別損失(経常外支出)	132,029			0
	法人税等				0
	当期損益	△ 51,667	81,318	55,155	△ 26,163
	前期繰越利益(損失)	138,549	86,882	168,201	81,319
	当期末処分利益(損失)	△ 51,667	81,318	55,155	△ 26,163
次期繰越利益(損失)	86,882	168,201	223,356	55,155	

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財 務 状 況	流動資産	740,369	771,473	852,393	80,920
	固定資産	4,900,975	4,902,228	4,906,472	4,244
	資産 計	5,641,344	5,673,701	5,758,865	85,164
	流動負債	62,992	65,213	164,290	99,077
	うち短期借入金				0
	固定負債	2,725,687	2,527,234	2,334,108	△ 193,126
	うち長期借入金	2,482,687	2,237,234	1,997,108	△ 240,126
	負債 計	2,788,679	2,592,447	2,498,398	△ 94,049
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	80,712	80,716	80,716	0
	利益剰余金	86,882	168,201	223,356	55,155
資本 計	1,392,594	1,473,917	1,529,072	55,155	

(単位:千円)

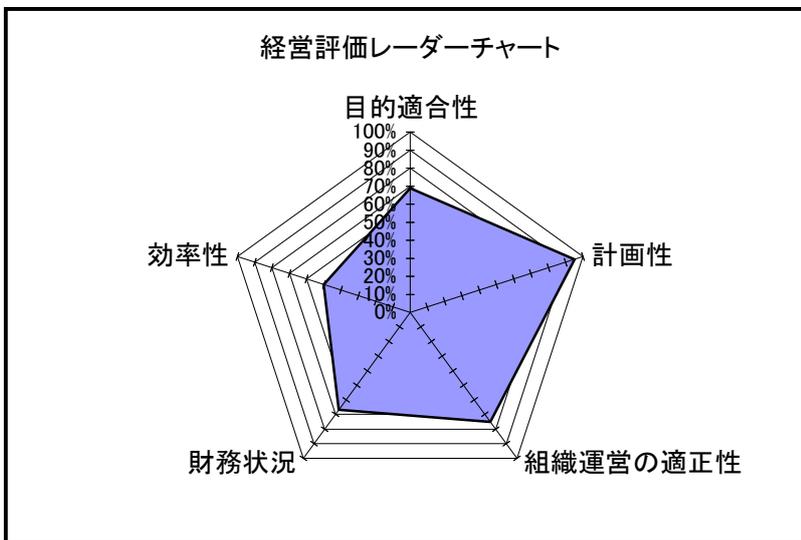
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	110,948	49,222	148,676	99,454
	委託金 計	110,948	49,222	148,676	99,454
	県支出金 計	110,948	49,222	148,676	99,454
	県の財政的関与の割合(%)	10.6	5.2	14.7	10
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	2,482,687	2,237,234	1,997,108	△ 240,126	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	(H18~H20)一般県道富士河口湖富士線冬期除雪業務委託 (H18~H20)国道140号維持管理業務委託 (H20)国道140号道路維持修繕業務委託
債務負担行為	道路公社の事業資金借入に対する損失補償を行うための債務負担行為

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	11	68.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	32	66.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	16	50.0%
合計		33	132	90	68.2%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に計画内容を示して許可されるが、現在、社会情勢の変化により乖離が生じている。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少により財務状況は厳しい。
効率性	3会社の1元化を図り、役員を共通にする等、効率的な運営をしている
総合的評価	道路公社は、施設の維持管理が中心であり、利益追求型でないため、社会情勢の変化により有料道路通行量が減少し、経営が厳しくなるもやむを得ない部分がある。



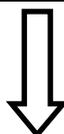
対応策	特に雁坂トンネル有料道路の利用促進を図るため、関係機関と連携をとり、PR活動を継続していくとともに、長期借入金の返済資金の確保に努めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に計画内容を示して許可されるが、現在、社会情勢の変化により乖離が生じている。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少により財務状況は厳しい。
効率性	3公社の1元化を図り、役員を共通にする等、効率的な運営をしている。
総合的評価	道路公社は施設管理が中心であり、利益誘導型ではないが、適切な維持管理をしていくためには、雁坂トンネル有料道路について、安全を確保した上での維持管理費の縮減や、交通量増大に向けてPR活動等をしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・雁坂トンネル有料道路及び富士山有料道路の2路線の管理運営等を行っているが、雁坂トンネル有料道路の交通量が計画を大きく下回っており、目的適合性や効率性など関係する評価指標での評価を下げている。</p> <p>・富士山有料道路は維持管理有料道路であるため、雁坂トンネル有料道路単独での採算の確保が必須となる。</p> <p>・高速道路割引など厳しい経営環境の中で、最終的に事業損失が発生しないよう、利用者の増加を図り、安定した料金収入を確保するとともに、収入に見合ったコスト削減に取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・雁坂トンネル有料道路の経営を改善させるため、現状の交通量に適応した管理体制に見直し、維持管理費や設備更新工事費の更なる削減を図る。</p> <p>・交通量の減少の抑制、増加を目指し、パンフレットやインターネットによる広告、宣伝の他、山梨市、秩父市などの自治体や、観光関連の関係者とも連携をとりながら一層のPRの活動を進める。</p>
--